

みんなの議会 おおさと

令和2年8月1日

NO.199

定例会



町花：つつじ



2 令和2年度補正予算
7 一般質問

16 第3回臨時会
17 第4回臨時会

19 追跡レポート
その後どうなった

4247万8000円



定例会

6月定例会が6月2～4日に開催され、一般会計は5億4802万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ総額62億1931万3千円となりました。主なものは住宅再建用地購入費などです。

問 7区画あれば移転再建用地としては間に合うはずでは。復旧復興、被災者支援を優先にやってほしい。

答 今回分割して購入となれば、次には高額になるかもしれない。将来を見据えて全部必要としている土地であり、今回財政的に出せない状況ではない。

9126
万円

役場庁舎 設備改修工事



問 工事請負費約9100万円の内訳は。

答 役場庁舎のエアコン改修工事を予定。夏場に借りるスポットクーラーの電源工事も含まれる。

6705
万円

新型コロナウイルス対策

- 商品券発行事業
(町内全戸へ1万円分交付)
2905万円
- 畜産特別対策支援事業
(肥育牛1頭あたり1万円
繁殖牛1頭あたり5000円)
1300万円
- 減収事業者への事業継続支援交付金
(1事業者に10万円) 2500万円

台風19号災害 住宅再建用地購入に

その他の補正予算

一般会計補正予算

河川緊急浚渫工事	2648万円
汚染廃棄物（稲わら）処理	2644万円
公共土木施設災害復旧工事	2420万円
災害復興事業調査	2248万円

国民健康保険特別会計

新型コロナウイルス感染傷病手当	48万円
-----------------	------

水道事業会計

川内地区配水管布設工事設計委託	363万円
粕川三十丁地区消火栓設置工事	265万円



4248
万円

土地購入費（中村原地区）

問 被災住宅再建希望者分以上の広い土地を全て買う理由は。

答 中長期的な移住・定住用地確保と地域活性化拠点確保のため。

1億1226
万円

農業施設災害 復旧工事



問 復旧工事の場所、内訳は。

答 地域整備課長 町内の農業用施設及び農地103件分。東成田及び川内地区が多い。

6660
万円

小・中学校タブレット等整備

問 教材備品購入費の内訳は。

答 小学校にタブレット端末を475台、電子黒板12台。中学校にタブレット端末245台、電子黒板6台。

5775
万円

小・中学校の通信ネットワーク （設備等工事）

問 小・中学校の工事請負費は。

答 国の※1GIGAスクール構想に伴う無線アクセスポイント、充電保管庫の情報通信整備工事。

※1 児童生徒向けの学習用端末1人1台と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想

修正案否決 原案可決

一般会計補正予算に修正案が提出されましたが、審議採決の結果、原案賛成多数により修正案否決・原案が可決されました。

定例会

【修正動議】
公有財産購入費4247万8000円を減額する修正案を提出

【提案理由】
台風19号の災害復旧等の予算については高く評価し賛同するが、認められない内容は膨大な櫻井家の土地購入費である。この土地の利用目的が被災者の住宅再建用地から定住化促進住宅建設事業に変わっていることから有効活用について丁寧に協議し、公有財産を購入すべきと提案し修正動議とする。

【発議者】
千葉勇治議員
大友三男議員



▲土地購入に伴い譲渡される見込みの旧櫻井家住宅

討論 一般会計補正予算

原案賛成

情勢の変化に機敏に対応する判断力と意志を今まさに評価すべきだ。今回の全ての事業はこの町が自分の足で立ち上がろうとしている証のようなものだ。

佐藤 牧議員

原案賛成

用地周辺は利便性も良い。中長期的な移住・定住促進策にも最適である。被災者が早急な住宅再建を切望していることを理解し、全議員が賛成可決することを願う。

高橋重信議員

原案賛成

中村原地区は非常に安価で購入でき、将来的なスーパーシティ構想に向けた非常に大きな市街化の可能性を秘めている。

石垣正博議員

原案賛成

今は移転希望者2世帯だが、日にちが過ぎるにつれ増えていくと思う。7区画あればそれは助かるだろう。早く住みたいという人も大分いるようだ。

田中みつ子議員

修正案賛成

個別面談の結果も確定していない中で今回土地を求めるとは誠に不自然。ここで一度立ち止まって議論をやり直してもスピード感は失われない。今回の土地購入は拙速と思う。

若生 寛議員

修正案賛成

全力で復旧・復興事業に当たらないければならない本町にとって本当に今やるべきことは、必要のない中村の土地購入費を中粕川地区の復興事業の方に向けることだと思う。

大友三男議員

修正案賛成

災害復興住宅や高齢者共同住宅のようなものをつくる話は、事前に説明すべきであり、執行部と議会が一体となって進むべきだ。今回の土地購入費は取り下げていただきたい。

石川壽和議員



一般議案は承認1件、条例の一部改正3件、同意1件について審議し原案のとおり可決しました。

承認第6号 税条例の一部を改正する条例

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が大幅に減少した場合に、無担保かつ延滞金なしの徴収猶予の特例、自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の期限延長、寄付金控除の特例、住宅借入金等特別税額控除の特例などが主な改正点となるもの。

議案第40号 国民健康保険条例の一部改正について

- ・新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対し、療養のため、労務に服することができない期間について傷病手当金を支給するもの。

議案第41号 手数料徴収条例の一部改正について

- ・デジタル手続法が公布され、マイナンバー通知カードが廃止されることにより、通知カード再交付手数料を削除するもの。

議案第42号 後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

- ・新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対し、傷病手当金を支給することになったことにより申請書の受付を追加するもの。



たかはし まさゆき
高橋 賢之 氏
(木ノ崎)

同意第2号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

- ・教育委員会委員に高橋賢之氏を任命することに全会一致で同意しました。

(任期：令和2年6月25日から4年間)

議案採決結果一覧表

議案名 (略称は上記をご覧ください)	採決結果	吉田耕大	佐藤牧	赤間茂幸	大友三男	佐藤千加雄	田中みつ子	熱海文義	石川壽和	和賀直義	高橋重信	石垣正博	千葉勇治	若生寛	石川良彦
一般会計補正予算(第2号)(修正案)	否	●	●	○	○	●	●	●	○	●	●	●	○	○	-
一般会計補正予算(第2号)(原案) 62億1931万円(5億4802万円↑)	可	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	●	●	-
承認第6号 税条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第40号~42号 条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第2号 教育委員会委員の任命	同意	無記名投票													

(↑)は増額、(↓)は減額

可：可決 否：否決 ○：賛成 ●：反対 退：退席 欠：欠席
*可否同数でない限り、議長(石川良彦)は採決に加わらない。

陳情

2021年度介護保険法改定に向け介護保険制度の抜本改善を求める国への意見書提出を求める陳情書

【要旨】

サービスの削減・負担増の見直しではなく、高齢者の生活を守り・支える制度の実現を求め、意見書のとおり実施することを求めます。

【陳情者】

NPO法人
介護・福祉サービス非営利
団体ネットワークみやぎ
理事長 内館 昭子

宮城学院女子大学

名誉教授 畑山みさ子 外

【経過】

教育民生常任委員会に付託した結果、「採択すべきもの」との審査結果報告があった。これに基づき本会議で採決した結果、賛成多数で採択となり、左記の内容のとおり意見書を提出することになった。

討論

反対 和賀直義議員

職員の処遇改善・介護保険料・介護の利用料負担の軽減を「国で確保しろ」だけでは無責任。人材の確保は、ロボット等による効率化が必要で、賃金の改善だけでは解決しない。

国に意見書を提出しました

2021年度介護保険法改定に向け介護保険制度の抜本改善を求める意見書（抜粋）

- 1、ケアプランの有料化、要介護1、2の生活援助削減など、サービスの抑制や負担増に繋がる制度見直し・検討は中止すること。
- 2、介護支援専門員等も含め、すべての介護事業所に従事する者の賃金を大幅に引き上げ、労働条件を抜本的に改善すること。
- 3、介護保険料、利用料が負担増にならないこと。必要なときに必要なサービスを受けられるよう、制度の改善を図ること。
- 4、介護保険財政に対する国の負担割合を引き上げる。その財源を国費で確保すること。

令和2年6月定例会議案採決結果一覧表

分類	議案名 (略称)	採決結果	吉田耕大	佐藤牧	赤間茂幸	大友三男	佐藤千加雄	田中みつ子	熱海文義	石川壽和	和賀直義	高橋重信	石垣正博	千葉勇治	若生寛	石川良彦
報告	繰越明許費繰越計算書について（一般会計）	報告のみ														
	繰越明許費繰越計算書について（下水道事業特別会計）	報告のみ														
	繰越明許費繰越計算書について（農業集落排水事業特別会計）	報告のみ														
	繰越計算書について（水道事業会計）	報告のみ														
特別会計	国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 9億5214万円（48万円↑）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	水道事業会計補正予算（第1号） ①収益的支出：2億6673万円（増減なし） ②資本的支出：1億432万円（628万円↑）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	2021年度介護保険法改定に向け介護保険制度の抜本改善を求める国への意見書提出を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	-
委発第1号	2021年度介護保険法改定に向け介護保険制度の抜本改善を求める意見書（案）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	-

(↑)は増額、(↓)は減額 可：可決 否：否決 ○：賛成 ●：反対 退：退席 欠：欠席
※可否同数でない限り、議長（石川良彦）は採決に加わらない。

ただ 7名が町政を質す!



掲載ページ	質問議員	質問件名
P.8	いし がき まさ ひろ 石 垣 正 博 議員	1. 学校のICT化推進を急げ 2. 台風19号における被災地の早期復旧・復興に努力を
P.9	おお とも みつ お 大 友 三 男 議員	1. 台風19号被災者への復旧・復興支援の現状について
P.10	わ が なお よし 和 賀 直 義 議員	1. 新型コロナウイルス感染症対策について
P.11	あか ま しげ ゆき 赤 間 茂 幸 議員	1. 新型コロナウイルスへの学校教育対応について 2. 部活動とスポーツ少年団のあり方について 3. 防災体制について
P.12	ち ば ゆう じ 千 葉 勇 治 議員	1. 新型コロナウイルスによる影響と対策について 2. 台風19号被害を乗り越える町の再建復興計画について 3. 小・中学校の今後のカリキュラムについて
P.13	いし かわ とし かず 石 川 壽 和 議員	1. 学校教育について 2. 各種検診について
P.14	よし だ やす ひろ 吉 田 耕 大 議員	1. 新型コロナウイルス感染症の対策について 2. 学校教育のこれからの方針について

※1 学校のICT化を急げ

1人1台のタブレットを整備する(教育長)



いしがきまさひろ 議員
石垣 正博

一般質問

ら分散登校を実施。6月1日から学校再開。夏休みを12日間に短縮することで回復する。

家庭学習の充実を

問 新聞等で毎日のように家庭学習について報道された。家庭学習の充実を図ることについての考えはどうか。

答 教育長 これまでやってきた手作りの教育、そして新しいICT環境の充実が非常に大事と考える。

問 ICTを活用して、子どもたちに教えていく方法がわからない先生もいると思うが、本町はどうか。

答 教育長 先生方は頻繁にICT活用をしている。先生方にも力のある方が多い。

答 学校教育課長 デジタル教科書に沿って十分活用されている。ICTに長けている先生もおり、その人を中心に研修等を行う。

専門知識を有する人の導入を

問 今後、自治体も完全オンライン化になるものと思う。英語専門の先生(ALT)のように、外部より「ICT支援員」のような専門の方の導入が必要となる。導入について町長はどう考えるか。

答 町長 新しい社会構造に適應できる職員も必要。高度の情報に適切に答えられる人材を登用していく。

問 長期休校で、小学校6年生、中学校3年生に対する授業の遅れの対応は。

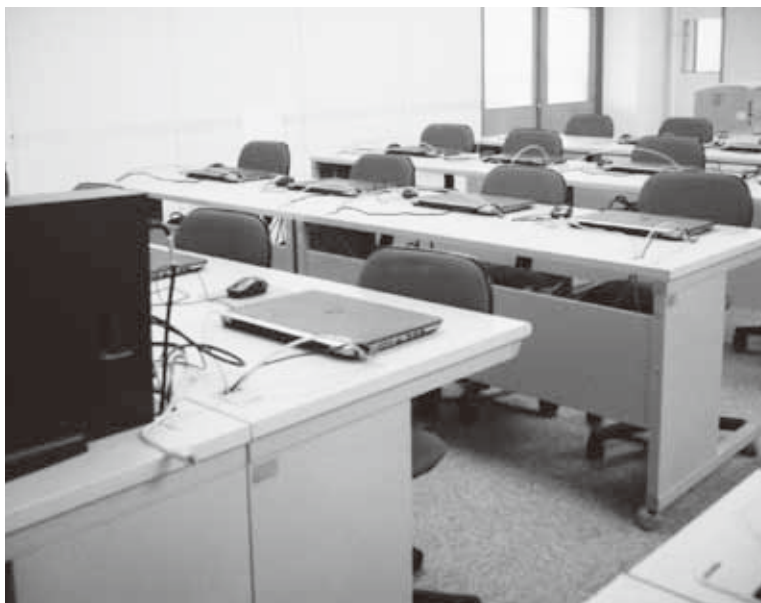
答 教育長 小学校では、夏休みを12日間とし、冬休みを2〜3日短くすると仮定し、年間の指導計画の9割以上は包括できる。中学校は土曜日授業も考えている。

答 教育長 休校中、9回の臨時校長会を開催し、どのような教育活動ができるかを協議した。5月12日か

問 新型コロナウイルス感染症で子どもたちの学習の遅れが心配されるが現状はどうか。

答 教育長 令和2年度は、校内情報通信ネットワーク(高速で大容量の校内LAN)及び児童生徒に対し1人1台の情報機器(キーボード付タブレット)を整備国の指導で3カ年の計画を前倒しで行う。

問 これからの子どもたちのために、常にICTを活用できる環境を整備することが必要不可欠である。現在学校では無線LANは使えるということだが、学校のGIGAスクール構想の進捗状況は。



▲PC教室の有効活用を(大郷小学校)



おおともみつお 大友 三男 議員

台風災害復興の進捗状況は

「復興再生ビジョン」を現在策定中(町長)

問 スピード感をもって復興(移転)事業を進めると言っていたが、被災から7カ月経過しても全く形が見えないのはなぜか。

答 町長 民間会社ですべて任せる計画だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業ができないとのことで、5月に町の公共事業に切り替えた。

復興を最優先に 公費支出を

問 災害や新型コロナウイルス感染症で税収の減少が見込まれる中、被災者支援に全く関係のない宅地を3620万円の公費でなぜ買う必要があるのか。

答 町長 定住促進に最適の住宅地として評価している。復興事業が終わり次第、

定住促進事業に取り組み。**問** 復旧・復興を最優先に行うべきで、将来どうなるか分からない土地を買うこと、どちらが大事か。

答 町長 無駄な土地を買うわけではない。

問 町長は高崎団地のように町が主体で宅地造成を行えば、財政破綻すると言っていたが、大丈夫なのか。

答 町長 大丈夫だから計画を提案した。

早期の復興を

問 中粕川・土手崎三十丁・袋・羽生・田布施など、町内各地の住宅再建希望者や家を修繕し生活再建を希望する方々に、しっかりとした計画を示すべきではないか。

答 町長 町全体の復興再生ビジョンを現在策定中。

問 既に6戸の被災者が、中粕川区画整理計画内で生活再建している。この方々を強制移動させ区画整理できるのか。

答 特命参事 強制的にという事は考えていない。地域から理解を得られれば、



▲必要のない土地購入より、最優先に復興を

災害公営住宅整備を

問 生活再建が大変な高齢者に災害公営住宅を、一刻も早く整備すべきではないか。

答 町長 買い上げる土地の7区画の中に考えている。

状況を考慮しながら詳細の部分について検討していく。

問 中村の土地購入費4千万円等をエリア外の被災者で宅地嵩上げを希望する方への支援に充てることで、1〜2年と短期間に住宅再建が実現するのではないか。
答 特命参事 中粕川地区だけではなく、町内全域の再建のための、嵩上げの助成制度も検討すべき課題と認識している。

一般質問

町独自の新型コロナ支援策は

6月定例会に補正予算を計上(町長)



議員 義直 賀和

体温計測やマスク・消毒液等の備蓄品の確保に努め、配慮を要する高齢者や発熱症状のある方については専用スペースを設ける。保健所や看護協会などの指導を受けながら感染予防対策に努める。

問 新型コロナによる産業への影響、町独自の支援策、感染予防対策について伺う。

答 町長 影響の大きさを確認している。全世帯に「1万円の商品券」の配布、「畜産特別対策事業交付金制度」、中小企業者等に10万円を交付する「事業継続交付金制度」を設ける。

4月7日に対策本部を設置し、感染予防対策を講じてきた。

問 事業継続交付金の申請窓口、申請内容は極力簡単にするべきでは。

答 農政商工課長 窓口は農政商工課、添付書類は面倒なものは求めない。

問 避難所は「密閉・密集・密接」を防ぐ感染対策が必要。備えは万全なのか。

答 町長 災害規模に応じ、複数の避難所を開設する。

一般質問

問 3密を避ける、新しい生活様式を暮らしに根付かせることは大変難しいと思う。感染予防のためのハンドブックの作成は。

答 保健福祉課長 広報・チラシ等を介し、何回も繰り返し周知を図る。

オンライン授業の体制を

問 第2波の感染拡大による臨時休校の備えとして、オンライン授業の体制ができるよう通信環境整備や小中学生に1人1台の端末を整備する「GIGAスクール構想」の前倒しを検討・実施すべきだと思うが。

答 教育長 令和2年度に小・中学校の校内情報ネットワーク及び児童生徒1人1台の情報機器を整備する。オンライン授業では、各家庭での通信環境も必要にな

るので、各家庭の通信環境を把握する調査を進める。

問 オンライン授業の通信費用の負担は。又生活が厳しい家庭へ通信費の支援は。

答 学校教育課長 通信料は各家庭の負担。準要保護世帯への支援について、国より、学用品費の一部として支給する文書はきている。



▲感染対策を行い、地域経済の回復に頑張っている「道の駅おおさと」



議長 幸 茂 議員 間 赤

教育の遅れに対する対応は

必要な学習は充足できる(教育長)

新型コロナウイルスへの 学校教育対応は

問 今後の学習計画とその対策は。

答 教育長 臨時校長会において、夏季・冬季休業等に可能な範囲で授業日をつけることで、年度初めの計画のほとんどを挽回できると思うので、必要な学習は充足できる。

問 小6・中3年生に対する対応で今年度中に必要な学習を終えるよう求められている中、今後の学校行事等の予定は。

答 教育長 学校の特色でもある学校行事を簡単に削減するのではなく、とにかく子どもたちのためになる行事であれば積極的に実施してほしいと願っている。

問 学習の遅れを複数年で解消する計画と対策は。

答 教育長 未履修等が見込まれた場合は、次年度にその内容を含めた年間計画を作成し、教育活動を展開していく。

問 給食及び食育等における安全対策は。

答 教育長 配膳から片づけまでの徹底した感染対策が求められており、ガイドラインに基づいて対策を講じていく。配膳回数を減らすため、個々に弁当箱を配付する1食方式に変更したい。

部活動の顧問教諭の負担軽減を

問 部活動の顧問教諭の負担軽減対策はどうなっているのか。

答 教育長 部活動の教育的意義を踏まえ、働き方改革の流れも勘案しながら、国・県のガイドラインのつとより平成31年3月に部活動の方針を策定した。これに基づいて取り組みが負担軽減につながる。



▲「3密」を避けての授業

問 部活動指導員をどう考えているか。

答 教育長 「教育委員会は部活動指導員等の任用については検討する」としており、部活動に係る課題等を聞き取るなどして精査し、検討する。

問 スポーツ少年団の各種競技指導員の育成対策は。

答 教育長 県スポーツ協会や仙台北区スポーツ少年団連絡協議会では、育成強化及び研修を行っている。

防災体制の充実を図れ

問 防災体制の充実を図るため、危機管理監の配置を検討する考えはないか伺う。

答 町長 危機対策専門部署や危機管理の専門知識を有する者の配属などを、人事構想の中で検討する。自衛隊のOBでも十分危機管理の専門監としての知識はあると思う。今後考えていく。

一般質問

肉牛価格下落の畜産農家に国の支援を

畜産協会の理事会で申し上げる(町長)



ちば ゆうじ 議員
千葉 勇治

一般質問

く働きかけをお願いしたいが見解を伺う。

答 町長 畜産協会の緊急理事会で議論し、そのことを申し上げる。

台風19号の被害対策

問 台風19号の被害から、町民が一日も早く立ち直り安心して暮らせるための「再建復興計画」を町民に示すべきではないか。

答 町長 町全体の復旧・復興の方向を示す「復興再生ビジョン」を6月を目前に現在策定中だ。遅れている家屋解体については、中粕川復興計画と併せて進めていく。

問 「中粕川地区復興まちづくり」の基本的な方向性試案が示されたが、概算で必要とする財源規模は。

答 特命参事 再建住宅地の嵩上げなども含め十数億円はかかると考えられる。

問 民間活力で中村の原地区に造成・分譲すると断言した被災者の移転先整備が進んでいない。どうなっているのか。

答 町長 その後の住民意

向調査の結果、当初の分譲規模を大幅に縮小し、民間でなく公共事業として取り組むことが町の責任を果たせるものと判断し取り組み計画だ。

問 仮設住宅に住んでいる方への調査で、中村原地区への移動は2件ということだが、中粕川の嵩上げ地への再建希望は何件あったのか。

答 特命参事 実際にお話があったのは3件である。

学習の遅れを取り戻せ

問 遅れた学校教育をどのように取り戻す考えか。

答 教育長 教科指導のみならず、あらゆる教育活動が停滞し、子どもたちの成長に大きな影響を与えている。現在小中学校には、子どもたちの成長につながる教育計画の改定を依頼している。その際は保護者など関係者の意見を取り入れるよう各校長に指示していく。



▲畜産農家に元気を…と願い込め「畜産特別対策事業交付金制度」を町独自に新設



議員 石川 和 壽

休校明けの感染防止対策は

独自に作成したガイドラインで対応(教育長)

問 小中学校の休校明けの新型コロナウイルス感染症防止対策は。

答 教育長 小中学校が独自に作成した感染防止対策ガイドラインに基づき対策を講じていく。

問 対策グッズは充分なのか何う。

答 教育長 マスク・ハンドソープ・アルコール消毒液等は当面の必要数を確保しており、今後も随時確保に努めていく。

問 休校中のカリキュラム不足分を翌年度への繰り延べも可能なのか何う。

答 教育長 実施してこなかった授業時数を正確に把握しており、夏季休業を短くするなどして遅れを取り戻せると思う。今後文科省から具体的な対応マニュアルが通知されるようなので、

参考にし、大郷に合った計画を作成し支援していく。

問 特に小学6年生と中学3年生のカリキュラム不足が心配だが対応を何う。

答 教育長 県立中学校、高校の入試の日程は決定していない。高校入試の出題は、各地域の中学校の学習状況を踏まえ適切な範囲や内容とされているので、現時点では心配ないと考える。

学力差の広がり対策は

問 もともと勉強が好きでない、学校が好きでない子どもが長期休校でさらにその傾向が強くなって、学力の差・学習能力の差の広がりはどう補っていくのか。

答 教育長 学校再開にあたって心のケアは大変重要だと言われている。十分に子どもたちの様子を把握して、きめ細かな一人一人に寄り添った対応をすべての関係者、ケアハウスも含めて検討していきたい。

問 保護者と一体になってカバーしないと学習の遅れが長期化・固定化してしまいがらなにか心配である。



▲フェイスシールド着用での授業

答 教育長 ケアハウスの大きな柱が3つ(学校支援・来所支援・家庭支援)あり、家庭の実態に合った支援をしていくことが大きな仕事の一つである。学校現場と保護者と子どもの実態を掴んで連携を取れるように支援していく。

各種検診の日程は

問 新型コロナウイルスで延期されている各種検診の日程の見通しは。

答 保健福祉課長 6月中旬以降に日程等を再調整し、感染予防対策を講じて実施していく。

一般質問

感染症第2波への備えは

基本的感染症対策を町民に周知していく(町長)



よし だ やす ひろ
吉田 耕大 議員

新型コロナウイルス 感染対策について

問 町として第2波の対策は。

答 町長 石けんやアルコール消毒液などの手洗い、人混みの多い場所を避ける、身体的距離の確保、マスク着用など基本的感染症対策を継続していただく。

町施設においては消毒など感染予防対策を講ずるとともに来客者の検温を実施していきたい。

問 国・県や近隣市町村との情報共有、早急な対応はどこまで実施ができていますか。

答 保健福祉課長 国・県からはメール等で最新情報が通知されている。黒川地域においても保健師部会等で情報共有している。

一般質問

問 町独自の事業所への支援策は。

答 町長 前年同期の売上げが20%以上減少している町内の事業所を有する中小企業等に、定額10万円を交付する。

今後の学校での コロナへの対応は

問 学校教育をどのように進めていくのか。

答 教育長 3つの基本である①身体的距離の確保。②マスク着用。③手洗いの常態化を図る。これらを踏まえたマニュアル等が文科省から提供され大郷小・中学校に合った計画を随時作成し、教育活動を展開していきたい。

問 学校内での対応は。

答 学校教育課長 授業・給食・休み時間の過ごし方、各教科についても細かにガイドラインを作っている。手洗いについては、各学年に場所を設定して、先生が立ち合いながら密集にならないような対応を行う。

問 第2波に備えた授業は考えているのか。

答 学校教育課長 小学校は体育館を教室として使い、密を避けた状態で行いたい。中学校は特別教室を使って対応したい。

問 インターネット教育の考えは。

答 教育長 GIGAスクール構想に基づき、令和2



▲学校での新しい生活様式

年度に小・中学校の児童生徒1人1台の情報機器を整備する予定。

問 町独自の学校教育の取り組みは。

答 教育長 自然豊かで歴史ロマンも伝わる大郷町を広く学習の舞台と捉え、総合的な学習等で積極的に校外学習に取り組んでいきたい。

災害対策調査特別委員会

5月1日 第14回「復興計画の進捗状況について」

住宅再建に関する第2回意向調査の結果及び、かさ上げ農道・かさ上げ宅地等の復興計画が示された。



▲推進委員会との座談会

5月31日 災害対策調査特別委員会小委員会

中粕川分館において、推進委員会と町の復興計画について意見交換を行った。

6月4日 第15回災害対策調査特別委員会

5/31の懇談会の内容について、全議員に報告がなされた。

6月17日 第16回災害対策調査特別委員会

担当課より、復興再生ビジョン（案）について説明を受け、議会からも各議員より実効性のあるものとするための提案が出された。

6月22日 災害対策調査特別委員会小委員会

6/17の会議の意見を集約し、執行部に提案した。

議会の主な動き（4/1～6/30）

月 日	用 務	月 日	用 務
4/6	広報広聴常任委員会	5/21	教育民生常任委員会
4/15	広報広聴常任委員会	5/26	議会運営委員会
4/17	黒川地方市町村議会連絡協議会監事会・役員会（大衡村）	5/31	黒川地域行政事務組合理議会運営委員会・臨時会（大和町）
4/23	宮城黒川地方議会議長会定例会議（仙台市）	5/31	災害対策調査特別委員会小委員会（住民懇談会）
4/28	議会運営委員会	6/1	宮城県町村議会議長会臨時総会・議会議長会（仙台市）
	議員全員協議会	6/2～4	第2回（6月）定例会
5/1	第3回（5月）臨時会	6/2	教育民生常任委員会
	第14回災害対策調査特別委員会		総務産業常任委員会
	教育民生常任委員会		広報広聴常任委員会
5/7	大郷中学校入学式	6/4	第15回災害対策調査特別委員会
5/8	大郷小学校入学式	6/17	第16回災害対策調査特別委員会
5/13	総務産業常任委員会	6/22	災害対策調査特別委員会小委員会
5/14	教育民生常任委員会	6/24	広報広聴常任委員会
5/18	子どもの心のケアハウス開所式	6/26	議員全員協議会
5/19	宮城黒川地方町村議会議長会臨時総会（仙台市）	6/29	第4回（6月）臨時会
5/21	議会運営委員会・議員全員協議会		第3回おおさと地域振興公社に関する調査特別委員会

コロナウイルス対策に

8億5129万円増額補正

第3回臨時会が開催され、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金等を計上し、歳入歳出それぞれ56億7129万円となりました。

一般会計補正予算

問 特別定額給付金のスケジュールは。

答 総務課長 申請書類の発送は郵便局と調整が済んでおり、1日で配達できると見込んでいます。支給開始は受付開始から2週間程度を見込んでいます。

問 子育て世帯の臨時特別給付金も特別定額給付金と一緒に申請できないのか。

答 町民課長 制度と対象者が異なることから不可能である。子育て世帯臨時特別給付金は6月に児童手当と併せて支給するので申請は不要。

問 感染拡大防止協力金に農家は該当しないのか。

答 農政商工課長 1事業者に交付される30万円の協力金は施設があるかどうかで判断し最終的に決定される。



事業名	内容	補正予算額
特別定額給付金	全町民1人につき10万円を交付	8億円
子育て世帯臨時特別給付金	児童手当を給付する世帯に対し、児童1人につき1万円を交付	1045万円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	休業または営業時間の短縮等で協力いただいた中小企業者等に30万円を交付	2100万円
小学校スクールバス臨時増便	過密乗車にならないよう、3路線に1便ずつ増便	656万円

承認第1号 介護保険条例の一部を改正する条例

低所得者の保険料軽減強化について、令和2年度から保険料軽減を完全実施するため、減額にかかる基準を定めるもの。

承認第2号 税条例等の一部を改正する条例

個人住民税におけるひとり親の税制措置・寡婦（夫）控除の見直し。使用者を所有者とみなす措置。地方たばこ税の見直し。固定資産税の相続人等の申告制度化。

承認第3号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

課税限度額、所得割率、均等割額の引き上げ。平等割額の引き下げ。軽減判定所得の基準の引き上げ。

承認第4号 地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

地域再生法の一部改正の省令が出されたことにより認定期日を延長するもの。

承認第5号 令和元年台風第19号による災害被害者に対する町税の減免に関する条例の一部を改正する条例

台風19号被災者に対し、令和2年度分の国民健康保険税額のうち、4月分から9月分までに相当する月割算定額について減免するもの。

滑川災害復旧工事

1億8557万円で契約締結

第4回臨時会において、滑川災害復旧工事請負契約2件と高崎団地新築工事（第五工区）について審議し、原案通り可決されました。

議案名	工事名	業者名	金額	備考
議案第46号	滑川河川災害復旧工事（東成田新道周辺）	我妻建設株式会社（大崎市）	9977万円	令和3年3月26日まで
議案第47号	滑川河川災害復旧工事（東成田山居周辺）	株式会社大郷建設（大郷町）	8580万円	令和3年3月26日まで
議案第48号	雨水排水対策工事の追加（高崎団地・第5工区）	皆成建設株式会社（仙台市）	72万円	追加工事



▲早期復旧が望まれる（滑川）

【議案第46号】
工事請負契約の締結
問 コンクリートブロック以外の護岸工事のやり方も検討したのか。
答 地域整備課長 他の箇所についても検討しているが、今回はブロック積みみの復旧工事である。
問 最終的な負担はどうなるのか。
答 財政課長 国災対象のため国が88%負担し、残りは地方債。
【議案第47号】
工事請負契約の締結
問 入札業者が少ないが対策は。
答 財政課長 県では1社のエントリーでも一般競争入札は執行している。

議案採決結果一覧表

分類	議案名 (略称)	採決結果	議員名															
			吉田耕大	佐藤牧	赤間茂幸	大友三男	佐藤千加雄	田中みつ子	熱海文義	石川壽和	和賀直義	高橋重信	石垣正博	千葉勇治	若生寛	石川良彦		
第3回臨時会	専決処分の承認	介護保険条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
		税条例等の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
		国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	-
		地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
		令和元年台風第19号による災害被害者に対する町税の減免に関する条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	一般会計補正予算（第1号） 56億7129万円（8億5129万円↑）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
第4回臨時会	議案第46号	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第47号	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第48号	工事請負変更契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

可：可決 否：否決 ○：賛成 ●：反対 退：退席 欠：欠席
 ※可否同数でない限り、議長（石川良彦）は採決に加わらない。

教育民生 常任委員会

5/14

高齢者福祉の課題解決を



▲ファイブ・コグ（高齢者用集団認知検査）

【調査の概要】

4月30日現在、人口7,974人、高齢者数2,977人（高齢化率37.33%）である。また、介護認定者数は571人である。高齢者福祉の課題について及び認知症関連の事業について調査を行った。

【意見】

- 介護予防対策においては、業務委託先である社会福祉協議会に任せきりにすることなく、町も進んで参加・参画し、実態を調査・把握しながら進めるべきである。
- 認知症高齢者の増加対策においては、ファイブ・コグなどを活用し、発症防止や重症化する前の対策を講じるよう努力されたい。
- 生きがいづくりや社会参加の対策においては、一部の事業が実施されていない。第8期計画ではニーズに対応した魅力ある仕組みづくりを図られたい。
- 介護制度の改正などによって、施設利用が困難になり介護を理由に離職された方が14.5%おり、家族をサポートする体制の充実が必要である。
- 地域包括支援センターの業務委託先の社会福祉協議会と更なる関わりをもって高齢者対策に充てられたい。

以上の点を踏まえ、「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」が高齢者並びに介護者の生活を守り支える制度に改善されるよう努力されたい。

次回は

「学校教育全般について」

を調査します。

総務産業 常任委員会

5/13

防災体制の強化を図れ



▲人命第一（総合防災訓練）

【調査の概要】

昨年の台風19号により、吉田川堤防決壊及び町内各所において河川が氾濫し、甚大な被害を受けた。今後の防災対策及び新型コロナウイルス感染症対策などを総務課より説明を受け、調査を実施した。

【意見】

- 台風や地震などの自然災害に対応できる避難所の見直し、避難誘導指針を確立すべきである。
- 吉田川の支流氾濫を防ぐため、河道掘削や浚渫事業を行い、また、国や県に対しても、早急に実施されるよう強く要望すべきである。
- 町民の命を第一に考えた総合防災訓練の実施や自主防災組織の訓練を支援し、防災施設の充実と防災体制の強化を図るべきである。
- 新型コロナウイルス感染症等に対応できる防災用救急・生活用品の備えを見直すべきである。また、感染症発生中の避難所運営マニュアルを作成し、運営体制の確立を図るべきである。
- 消防団員確保のため勧誘方法の工夫を行い、機能別団員数の増員も図るべきである。

次回は

「農業災害の現状について」

を調査します。

追跡レポート

危険ブロック塀の解消を

学校周辺500メートル圏内だけでなく、
全地域を点検できないか。

(令和元年度予算審査意見書)

地域整備課

点検は500メートル以内だが、補助と
しては全地域を対象に実施している。

その後の対応と今後の計画

町では県と共同でブロック塀の点検を
行っており、令和2年度までに63箇所
の点検を実施し、安全対策に努めてきま
した。

現在、県主体の危険ブロック塀の点検
範囲は、学校周辺500m範囲内となっ
ておりますが、点検範囲以外でも要望が
あれば町で点検を行っていきます。

また、「ブロック塀の点検のチェック
ポイント」を広報紙やホームページに掲
載し、地震などの災害に強い、安全安心
なまちづくりを推進してまいります。



▲危険ブロック塀の点検

ふるさと納税の返礼品の充実を

返礼品として大松沢にある農業法人の
トマトを加える計画はないのか。

(令和元年度予算審査意見書)

財政課

バラエティー豊かな返礼品にしたいと
思い、話をしているがまだ具体的になっ
ていない。

その後の対応と今後の計画

トマトについては、現在事業者と調整
中です。

本町のふるさと納税の返礼品は牛肉を
はじめ米や酒類、施設体験型の返礼品等
89品目あり、11社の事業者に協力をい
ただいております。

また、町内事業者から新しい返礼品の
申出もあることから、今後も返礼品は増
加していく見込みとなっております。



▲返礼品として乗馬体験も



たかはし よしふみ
高橋 佳郁さん
(上郷)

魅力のある 明るい農業を

昨年8月に会社を退社し、専業農家（水稲、ねぎ、野菜等）として頑張っており組んでいます。

近年全国的に農業者の高齢化・担い手不足等の問題が新聞などで取り上げられています。大郷町は割と多くの若い人たちが農業に取り組んでいます。自分もその一員だと思えます。

地域の先輩方と協力し合い、大郷町の自然、そして見晴らしの良い景観を守っていく、魅力のある農業に取り組んでいくためにも、沢田を含めた農地の基盤整備、IT農業導入への情報提供、資金面での力強い支援をよろしく願います。

第22回 全農肉牛枝肉共励会で名誉賞を受賞!



村田 直利さん

おおさとみんなの議会19号中の記事町の産業にインタビューに掲載の「合同会社村田ファーム」の出品牛が東京食肉市場で開催された第22回全農肉牛枝肉共励会において、最高位の名誉賞に輝いた。平成16年に続き、2度目の受賞でした。

「震災や今回の新型コロナウイルスなど、たくさんの方の苦難の中でも助けてくれた消費者に美味しいお肉を届けたい」と話されています。

次回定例会

予定

9月3日(木)から
午前10時～
9月18日(金)まで

令和2年3月定例会より、ライブ中継と録画を動画サイト「YouTube (ユーチューブ)」にて、配信しています。右記のQRコードよりご覧になれます。



編集後記

いよいよ夏本番となりました。今年も気温が高くなると予想されます。水分を十分に摂り、熱中症対策に努めましょう。また、新型コロナウイルス感染症は安心できない状況なので、これから3密を避け、マスク着用をお願いします。

台風19号で被災された方々は、未だに不自由な生活を送られています。復興再生ビジョンが策定され、今後一層の復旧・復興が期待される所です。町民の皆さん頑張ります。

熱海 文義

広報広聴常任委員会

編集委員

委員 長	若生 寛
副委員 長	佐藤 牧
委員 員	吉田 耕大
委員 員	赤間 茂幸
委員 員	熱海 文義
委員 員	石川 壽和